

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)		令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
政策企画部	政策推進課 公民連携課	基本計画等推進業務	7,918		オンラインでの交流機能を備えたシステムであるさかいSDGsオンラインサロンの実証期間が令和7年度で終了することから、代替システムを導入し、さかいSDGsプラットフォーム会員間の連携を促進する。	1,500				1

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	新規・拡充
	事務事業分類			G企画・計画策定・調査研究事業			
事務事業名	基本計画等推進業務					事業番号	001-015
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	政策推進課・公民連携課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—				
		無	取組の方向性		—						
		有・無	指標名		—						
		無	現状値	—	目標値	—					
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(?)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17				
		有	取組	さかいSDGs推進プラットフォームの運営							
		有・無	指標名	さかいSDGs推進プラットフォーム会員のうち、連携してSDGs達成に向けた取組を実践した会員の割合							
		有	現状値	7.9% (2024年度)	目標値	20.0 % (2030年)					
3	関連計画	堺市基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、堺市SDGs未来都市計画、堺市教育大綱									
4	事業開始年度	令和 3 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁									
6	事業の対象	市民、企業、団体				対象数	単位				
						—	—				
7	事業の目的	<p>【計画等推進業務】 堺市基本計画等の進行を管理し、着実な推進を図ることで、将来にわたって持続可能な都市経営を進める。</p> <p>【SDGs推進業務】 ・堺市SDGs未来都市計画の進行を管理し、着実な推進を図ることで、将来にわたって持続可能な都市経営を進めます。 ・さまざまな企業や団体、教育機関など幅広い主体に、さかいSDGs推進プラットフォームへの参画を促し、会員同士がつながりながらSDGsに取り組むことで、地域課題の解決やSDGsのゴール達成に貢献する。</p>									
8	事業内容	<p>【計画等推進業務】 ・堺市基本計画、堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の進行管理 ・市民意識調査によるKPI等のデータ把握</p> <p>【SDGs推進業務】 ・堺市SDGs未来都市計画の進行管理 ・さかいSDGs推進プラットフォーム会員同士のマッチング ・会員に対するSDGs勉強会、個別相談会等の実施 ・会員同士の交流会の実施</p>									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	企業・団体等									
10	公民連携・協働事業	民間と連携した行政課題への対応、さかいSDGs推進プラットフォーム会員との連携による事業実施									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	さかいSDGs推進プラットフォーム会員のうち、連携してSDGs達成に向けた取組を実践した会員の割合	%	目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			実績値	7.9	9.0	11.0	20.0
			達成率	100%	100%	—	—
12	当該指標を選定した理由	SDGsのゴール達成に向けた取組を推進するためには意識醸成だけでなく、多くの市民や団体の行動変容につなげる必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値に基づき設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	さかいSDGsオンラインサロンへの参画会員数	者	目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			実績値	200	400	—	
			達成率	331	400	—	
	当該指標を選定した理由	さかいSDGsオンラインサロンでの参画会員数を増やすことで、会員間の連携強化やSDGsを推進する取組の増加につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	オンラインサロンの実証期間が終了し、令和8年度から新規システムの導入を検討するため目標値なし。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	基本計画等推進業務	事業番号	001-015
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
事 業 費 内 訳 13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)		5,242	4,251	15,456	16,564	7,918
国支出金		567	39	0	0	0
府支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他 ()		418	57	90	90	72
受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0		0
一般財源		4,257	4,155	15,366	16,474	7,846

事業費の内訳						
事 業 費 内 訳 14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	(単位：千円)
		R7	予算			
次期基本計画策定支援業務	R7	予算	9,823	9,823		
	R8	予算	0	0		
堺市市民意識調査業務 委託料	R7	予算	5,400	5,400		
	R8	予算	5,400	5,400		
会員交流会（オンライン）運営業務	R7	予算	150	150		
	R8	予算	300	300		
交流会等の会場借上料	R7	予算	38	38		
	R8	予算	38	38		
プラットフォーム通信運搬費	R7	予算	15	15		
	R8	予算	15	15		

債務負担行為						
15	期間	R ~ R	要求額			

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・堺市基本計画2025等の進行管理 ・次期堺市基本計画、次期SDGs未来都市計画の策定 ・ICTを活用したさかいSDGs推進プラットフォームの活性化
	R8	・堺市基本計画2030等の進行管理 ・市民主体による自律的取組へと発展させ、さかいSDGs推進プラットフォームを活性化
	R9以降	・堺市基本計画2030等の進行管理 ・市民主体による自律的取組へと発展させ、さかいSDGs推進プラットフォームを活性化

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>【計画等推進業務】</p> <p>・堺市基本計画2030、堺市SDGs未来都市計画等を着実に進めるため、市民意識調査等の実施により、KPI等のデータ把握を行いながら各局のエビデンスに基づく政策立案を支援し、戦略的な取組の推進を図る。</p> <p>【SDGs推進業務】</p> <p>・堺市におけるSDGs推進の牽引・調整役として、令和3年5月26日にさかいSDGs推進プラットフォームを設立した（事務局 堀市）。プラットフォームでは、中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関など幅広い主体が参画し、会員同士がつながりながらSDGs推進に取り組み、地域課題の解決に向けた活動を実施。令和8年度は、オンラインサロンの代替システムの導入による更なる会員同士の連携促進に加え、継続して会員と連携したSDGsイベントや交流機会等を創出することで、市民、企業、教育機関などの多様なステークホルダーによるSDGsのアクションにつなげ、課題解決を図る。</p>
----	---------	--

令和8年度 基本計画等推進業務 (うち、会員交流システムの利用料)

令和8年度予算要求(新規)
150万円

一般財源：150万円

現 状

- 堺市SDGs未来都市計画が示す本市の役割であるSDGsの主体的な取組の推進及び多様なステークホルダーとの連携の主導に向け、令和3年5月にさかいSDGs推進プラットフォームを設立。
- 令和7年11月時点で2100以上のSDGsに取り組む意欲がある企業や団体、教育機関などが参画。
- プラットフォームの会員数の増加に合わせ、会員による自律的な行動の促進に向けた実証事業として、令和6年度よりオンラインでの交流機能を備えたシステムであるさかいSDGsオンラインサロンを導入した（令和7年度までの実証事業）。

事業の必要性

- システム登録会員数はR6：331会員、R7.11現在：381会員と順調に伸びており、オンラインサロンによりシステム導入以降10件以上の連携実績が生まれている。
- オンラインサロンの導入以前は事務局（政策企画部）による働きかけによって会員間の連携が生まれていたケースが多かったが、導入後はオンラインサロンを活用した会員相互の連携が生まれている。
- 2030年のSDGs達成年度に向け、意識醸成から行動変容を促すことに主軸をおく必要があり、そのために会員相互の連携を促す交流機能を備えたシステムは必要不可欠と考えている。